

徳島県概要

- (1)人口:約69万人(生産年齢人口53.4%(前年比-0.2%)、2035年推計人口約60万人(生産年齢人口52.2%))
- (2)主要産業構成:医療・福祉(就業者数17.5%)、製造業(15.5%)、卸売業・小売業(14.9%)
- (3)経済状況:県内総生産3兆3,402億円(前年比+4.8%)、製造業生産量1兆510億円(前年比+12.6%)
- (4)雇用情勢:有効求人倍率1.20倍(令和5年、前年比-0.06)、正社員有効求人倍率1.04倍(前年比-0.01)
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策

基本理念として「未来に引き継げる徳島」の実現を掲げ、今後5年間に我が県が重点的に取り組む施策として「徳島新未来創生総合計画」を策定(令和6年)。同計画に基づき、本県の「魅力度」を高めるため、幅広い人材マッチング・定着支援と生産性向上・賃上げの推進等、労働力不足対策の推進に取り組んでいる。

地域における課題と現状

課題

- ①労働力の確保・育成(喫緊の課題)
- ②地域産業の持続的発展(長期的な課題)
- (潜在労働力の活用(長期的な課題))

<企業・事業主>

- ①②経営戦略・人事戦略の強化(製造業)
- ①②経営改善、処遇改善(製造業)
- ①②人材育成、高度・専門人材の確保(製造・観光関連産業)
- ①採用力の強化、魅力発信(製造・観光関連産業)

<求職者・労働者>

- ①②若年層をはじめとした良質な雇用を目指す求職者
- ①②高度・専門人材
- ①②若手から中堅までの労働者

必要な支援策

- ①②経営者層への意識啓発(A)
- ①②生産性向上支援、賃上げの促進(A)
- ①②人材育成・定着支援(AB)
- ①マッチング支援、求職者等への情報発信(ABC)

徳島新未来創生プロジェクト

事業テーマ

「未来に引き継げる徳島」の実現

戦略的雇用創造分野

製造業、
観光関連産業 等

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・ 人手不足の中、複雑・多様化する労働分野において、労働法制の理解という土台のもとに新たな取組を進めることが、企業の発展と良質な雇用につながる。(徳島県経営者協会)
- ・ 最低賃金の伸び率が全国最高水準となったので、「経済の好循環を進めるうえでの生産性向上」を図る観点を加えてはどうか。(徳島県商工会連合会)
- ・ 採用活動等を進めるうえでの課題は「求職者との接点」や「求人条件(賃金等)」。(徳島県採用活動等実態調査)

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：4.5億円 (①1.5億円、②1.5億円、③ 1.5億円)

【事業効果】

雇用創出：516人 (①146人、②173人、③197人)

A：企業・事業主向け

- ①人材の獲得・定着に向けた経営者層への意識改革セミナー及び相談対応 **A1**
- ②生産性向上に向けたワンストップ支援体制の構築及びディープテックの推進
- ③人材育成・定着に向けたセミナーの開催 **A2**
- ④企業や業界の魅力発信
- ①助成金等による賃上げ支援

○地プロ事業
●県単独事業

C：就職促進

- ①若者を対象とした就職相談会等の開催 **C5,6**
- ②若者に向けた就職情報等の発信 **C7**
- ③高度・専門人材を対象としたマッチング支援 **C8**
- ①就職支援サイト・窓口の運営
- ②副業人材等の活用促進

B：求職者・労働者向け

- ①求職者の人材育成及び正社員就職に向けたトライアル就労の支援 **B3**
- ②学生等に向けたインターンシップの促進 **B4**
- ③専門人材の育成に向けた研修等の実施
- ①多様な人材を対象とした個別の就労・労働相談

徳島労働局・HW
〈連携できる主な支援〉
・労務管理支援(A,B①)
・雇用・労働関係助成金(A①②①)
・職業相談、職業紹介(B,C) 等

四国経済産業局
〈連携できる主な支援〉
・生産性向上や省力化に向けた各種補助金及び人材活用ガイドライン(A①②①) 等

県内関係団体
〈連携できる主な支援〉
・会員への事業周知(A,B,C)
・業界の魅力発信(A,C) 等

県内大学・協定大学
〈連携できる主な支援〉
・徳島大学研究支援・産学官連携センター(A②)
・学生への事業周知(A④,B②③,C)
・UIJターン相談会(C) 等

徳島県・市町村
〈連携できる主な支援〉
・働きやすい職場づくり支援(A)
・プロ人材活用支援(A,C②)
・高校等でのキャリア支援(C)
・移住・就職支援(B,C) 等